

WEEKLY SIGNAL

2019年8月9日(金) 1486号

上田八木短資株式会社

来週の市場とレート予想					
8/12 (月)		8/13 (火)		8/14 (水)	
無担保O/N		8/15 (木)		8/16 (金)	
銀行券		△0.086% ~ 0.001%			
財政他		トシ			
資金需給		△1,000		△1,000	
		+ 2,900		+ 73,000	
		+ 3,000		+ 72,000	
主要因		国債償還(2年) 源泉税揚げ・年金定時払い		国債発行(5年)	
オベ期日		共通担保資金供給 △ 700 CP等買入 △ 400 国債補完供給 + 100			
オベスタート		国債買入 + 10,000 共通担保資金供給 + 600 ETF買入 + 600			
(日本)		国内企業物価指数(7月)		機械受注(6月、7-9月見通し) 営業毎旬報告(8月10日現在)	
(海外)		米 財政収支(7月)		米 小売売上高(7月) 米 新規失業保険申請件数(8月10日終了週) 米 鉱工業生産(7月)	
		米 CPI(7月)		米 住宅着工件数(7月) 米 シガン大学消費者マインド指数(8月)	

【インターバンク市場】

無担保ターム物	予想レンジ
SPOT 1M	△0.030 ~ 0.020
SPOT 2M	△0.020 ~ 0.020
SPOT 3M	△0.020 ~ 0.030
SPOT 6M	△0.010 ~ 0.100

<インターバンク>

日銀当座残高は週初396兆300億円から始まった。その後は、短国・国債買入オペを主因に396兆6,800億円まで増加したが、週末となる9日には、国債発行等により減少し396兆2,600億円となった。無担保コールON物の加重平均金利は週初△0.050%から始まった。その後は、基礎残高・マクロ加算残高の調整を目的とした調達ニーズの高まりから同金利は上昇し、△0.033~△0.029%のレンジで推移した。ターム物は1W~2W物を中心に、主に△0.035%~△0.015%の出合いがみられた。内閣府が9日に発表した4~6月期の国内総生産速報値によると、実質国内総生産は前期比0.4%増、年率換算では1.8%増となり、3四半期連続のプラス成長となった。来週は、国内では6月の機械受注(14日)、海外では、米CPI(13日)、独GDP(14日)、米小売売上高(15日)等が予定されている。

【オープン市場】

CP3M(a-1+)	△0.005 ~ 0.000
TDB 3M	△0.130 ~ △0.05
現先(on/1w)	△0.050 ~ 0.000

<CP P>

今週の入札発行総額は約6,300億円で、週間償還額(約4,500億円)に対し発行超となった。幅広い企業からの発行が見られ、先週末の市場残高(21兆7,203億円)に対し、8日時点では21兆8,800億円程度となった模様。発行レートは、引き続きマイナスから0%近辺での横ばい圏内の出合いであった。6日にオファーされたCP等買入れオペ(2,500億円)は、按分・平均落札レートともに△0.001%で、前回比(按分△0.001%・平均落札0.003%)で平均落札レートが低下した。来週の償還総額(8/13~8/16)は、3,400億円程度となっている。来週は、多くの企業が夏季休暇に入ることもあり、落ち着いたマーケット展開を予想する。発行期間としては、今週同様、中間期末までの短いターム物が中心で、発行レートは引き続きマイナスから0%近辺の出合いとなろう。

<TDB>

8日入札の6M849回債は、最高落札利回り△0.1873%(前回債△0.1902%)、平均落札利回り△0.1934%(同△0.1961%)、と前回債と横ばい。9日入札の3M850回債は、償還日が米国の休日となることから海外勢のニーズが減退し、最高落札利回り△0.0932%(前回債△0.1070%)、平均落札利回り△0.0989%(同△0.1154%)と前回債より上昇した。セカンダリー市場では3Mが△0.110%~△0.095%、6Mが△0.210%~△0.200%で出合いが見られた。来週は16日に3M物の入札が予定されている。

<レポ>

足許GC取引は週初△0.03%~△0.04%で始まり、週央にかけては△0.05~△0.07%まで低下。短国6M、3Mの発行が重なる9日受け渡しでは、レートは低下し△0.07%~△0.08%が出合いの中心となり越週した。SC取引では5年140回債のbidが多く、国債買入オペがオファーされた13日受け渡しでは△0.25%の出合いも見られタイト化した。他2年401・402・403回債、5年138・139回債、10年344・345・346・347・348・349・350・351・352・353・354・355回債、20年167・168・169回債、30年59・62・63回債、40年9・11・12回債などに引合いが多く見られた。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更される場合があります。